

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (百万円)	3,215	3,573	4,200
経常利益 (百万円)	215	354	218
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	148	251	167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	252	171
純資産額 (百万円)	1,593	1,832	1,609
総資産額 (百万円)	2,644	3,009	2,724
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.34	25.90	17.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	59.3	57.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.05	14.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、景気のゆるやかな回復傾向が続きましたが、欧州や中国等の景気減速懸念により世界経済に弱さがみられてきており、先行きの不透明感が増しております。

情報技術事業を取り巻く環境は、近年の人手不足や政府の進める働き方改革を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。また、既存の情報システムの更新需要も高まっており、システムの活用が広がるにつれてネットワークの保守やセキュリティ確保の重要性が増しております。

当社グループでは、当連結会計年度が中期経営計画(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきております。技術者の採用は厳しい状況が続いておりますが、当四半期の業績は前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日、以下「前四半期」という。)に対し増収増益となりました。当四半期の連結業績は売上高3,573百万円(前四半期は3,215百万円、前年同四半期比11.2%増)、営業利益は355百万円(前四半期は209百万円、前年同四半期比69.9%増)、経常利益は354百万円(前四半期は215百万円、前年同四半期比64.8%増)となりました。2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカルを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益14百万円が発生しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前四半期は148百万円、前年同四半期比68.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業では、付加価値と稼働率の向上への取組が成果を上げております。当四半期の売上高は3,159百万円(前四半期は2,854百万円、前年同四半期比10.7%増)、営業利益は318百万円(前四半期は営業利益175百万、前年同四半期比81.3%増)となりました。

1)SI・ソフトウェア開発分野では、良好な受注環境を背景に、ウィングシステムの活用による生産性向上に取り組み、プロジェクト管理の強化、パートナー企業を含めたプロジェクト稼働率の維持により付加価値の向上に努めました。入札案件で短納期や収益の厳しい案件もありましたが、対応可能な協力会社の確保と社員の業務配置を工夫して技術者を確保し対応を進めました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、複数のお客様との取引が伸びております。メーカーのお客様で継続しているシステム更新プロジェクトの開発が前期から引き続き高水準で稼働しており、このお客様の売上高が前年同四半期比38.5%増加しております。また、Sierからの公共系を中心とした案件の増員要請への対応により、このお客様関連の売上高が前年同四半期比43.6%増となっております。SI・ソフトウェア開発分野の受託開発では、公共システム向け大型表示板の納品や、地方自治体から受注したシステム更新案件や納品があったほか、派遣から請負契約への転換に対する取り組みを行いました。これらの結

果、S I・ソフトウェア開発分野の売上高は2,360百万円となり前年同四半期比で22.9%増加しました。

2) I T基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は798百万円と前年同四半期より14.4%減少しておりますが、収益率は改善し当四半期の業績に貢献しました。医療系システムでは、ベンダーとの協業による病院の仮想化基盤構築を受注したのをはじめ、国立病院機構のネットワーク新基盤(H O S P n e t)等の新システムへのデータ移行業務の受注も加わり順調な推移となりました。また病院での運用支援でも電子カルテ大手との協力関係を構築し新規の受注をいたしました。基盤構築等の案件では、株式会社ネオジャパンとの協力関係により、グループウェア製品desknet's NEOの導入環境構築やマイクロソフト社製Office365の導入・運用支援業務の受注を強化しました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training)と共に2018年9月にリリースを行った「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の営業を進めました。CoTraについてはお客様からの要望事項を基に更に開発を進めております。

(I Tサービス事業)

I Tサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のB P Oサービスを手掛けております。当四半期は企業向けのアンケート集計等の受注が増加し、売上高が増加しました。2018年7月にリリースした、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「H P Mスコア診断サービス」や、前期から継続して開発を進めているクラウド型の健康管理システム「L I F E D E S K」をサービスメニューとして、ストレスチェック業務の請負と共に営業展開しております。I Tサービス事業の売上高は449百万円(前四半期は411百万円、前年同四半期比9.3%増)、営業利益は62百万円(前四半期は58百万円、前年同四半期比6.7%増)となりました。

H P M：健康経営Health and Productivity Management の略です。

健康経営は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

財政状態の状況は次のとおりです。

.資産

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から284百万円増加し、3,009百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少126百万円、非連結子会社の合併による関係会社株式の減少64百万円の方で、売掛金の増加407百万円、繰延税金資産の増加40百万円があったことによるものです。

.負債

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から61百万円増加し、1,176百万円となりました。これは主に、未払費用の減少191百万円、短期借入金の減少91百万円、前受金の減少46百万円があった一方、賞与引当金の増加154百万円、未払法人税等の増加94百万円、買掛金の増加68百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の増加70百万円があったことによるものです。

.純資産

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から222百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円、配当金の支払29百万円によるものです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

ITソリューション事業では、システム更新プロジェクト等の案件の増加により、販売実績が11.4%前第3四半期連結累計期間より増加しております。ITサービス事業では、アンケート集計等の受注増加により当第3四半期連結累計期間において生産実績が20.5%、販売実績が9.4%前第3四半期連結累計期間より増加しております。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		10,215,400		693,250		531,658

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,600	96,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,900		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,976	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	1,493,021
受取手形及び売掛金	567,302	975,014
商品	1,761	2,134
仕掛品	81,081	96,262
その他	33,087	38,543
流動資産合計	2,302,681	2,604,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	241,774
減価償却累計額	144,643	149,566
建物及び構築物(純額)	94,402	92,207
工具、器具及び備品	200,621	209,200
減価償却累計額	159,247	172,518
工具、器具及び備品(純額)	41,374	36,681
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	197,725
無形固定資産		
のれん	19,666	16,666
ソフトウェア	28,732	32,427
その他	1,335	10,441
無形固定資産合計	49,735	59,536
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	35,323
関係会社株式	64,104	
繰延税金資産	28,301	68,945
その他	36,666	42,519
投資その他の資産合計	167,404	146,788
固定資産合計	421,753	404,050
資産合計	2,724,434	3,009,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,120	212,617
短期借入金	251,670	160,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	72,160
未払金	159,820	159,211
未払費用	328,204	136,517
未払法人税等	42,125	137,094
賞与引当金	21,527	176,502
その他	93,880	50,410
流動負債合計	1,108,008	1,104,512
固定負債		
長期借入金	5,575	70,960
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	71,770
負債合計	1,114,653	1,176,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	261,627	39,550
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,553,993	1,776,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	8,621
その他の包括利益累計額合計	10,895	8,621
非支配株主持分	44,892	48,051
純資産合計	1,609,781	1,832,744
負債純資産合計	2,724,434	3,009,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,215,199	3,573,784
売上原価	2,236,953	2,415,675
売上総利益	978,246	1,158,109
販売費及び一般管理費	768,980	802,599
営業利益	209,265	355,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	338	400
助成金収入	2,810	
保険配当金	3,710	
その他	2,779	1,090
営業外収益合計	9,639	1,491
営業外費用		
支払利息	2,542	2,139
その他	996	0
営業外費用合計	3,539	2,140
経常利益	215,365	354,861
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		14,433
その他		0
特別利益合計		14,434
特別損失		
特別退職金	1,131	
その他		1,193
特別損失合計	1,131	1,193
税金等調整前四半期純利益	214,234	368,102
法人税、住民税及び事業税	77,314	152,723
法人税等調整額	16,093	39,639
法人税等合計	61,221	113,083
四半期純利益	153,013	255,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,201	3,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,811	251,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	153,013	255,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,273
その他の包括利益合計	2,372	2,273
四半期包括利益	155,386	252,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,184	248,902
非支配株主に係る四半期包括利益	4,201	3,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	35,583千円	32,499千円
のれんの償却額	2,999千円	2,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,804,093	411,105	3,215,199		3,215,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,125	337	50,463	50,463	
計	2,854,219	411,442	3,265,662	50,463	3,215,199
セグメント利益	175,821	58,958	234,780	25,514	209,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 25,514千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,186千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,029	449,754	3,573,784		3,573,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,493		35,493	35,493	
計	3,159,523	449,754	3,609,278	35,493	3,573,784
セグメント利益	318,842	62,895	381,737	26,227	355,510

(注) 1 セグメント利益の調整額 26,227千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,547千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円34銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	148,811	251,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	148,811	251,176
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。